



2010.11.5

No. 202

MONTHLY

れんごう

北海道

http://www.rengo-hokkaido.gr.jp

毎月5日発行 定価1部10円 (組合員の購読料は組合費に含む) 1996年3月4日第三種郵便物許可

発行

日本労働組合総連合会 北海道連合会

発行責任者 村田 仁

〒060-8616 札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろウビル6F TEL (011)210-0050 center@rengo-hokkaido.gr.jp

2011年度活動方針、統一選挙闘争方針など確認

連合北海道第23回年次大会を開催

連合北海道第23回年次大会が、10月28日、札幌市内で開催された。

今次大会は、昨年の定期大会で提起された2カ年にわたる運動方針のこの1年を総括し、残り1年間の運動を補強することや、来春に実施される第17回統一自治体選挙の闘争方針等を中心議題として開催した。

冒頭、高柳会長は挨拶の中で、運動方針に係わる課題として3点についてふれた。その第1点目は、雇用・労働に係わる点で、新規学卒者の就職状況が厳しいことから、「新卒者雇用に対する緊急対策など効果が上がるよう行政など関係機関・団体に求めていく」「非正規労働者の労働条件改善の取り組みを引き続き進めていく」とした。また、最低賃金についても、「北海道の生活保護費との乖離額が解消されずに来年以降に持ち越され、勤労意欲・労働意欲、強いては労働の尊厳にも関わる問題でもあるので、早期の解消に向けて引き続き取り組みを進めていく」とした。

2点目としては、産別・地協・地区連合が一体となって組織拡大を進めていくことへのお願いと、「学校教育における法令等違反に係る情報提供制度」は、『学校版治



安維持法』として、道教委だけでなく背景の強力な圧力も十分認識し、これらを跳ね返す取り組みを進めることに対する協力を、改めてお願いした。

そして、3点目として政治課題をあげ、「高橋道政に対しては厳しい評価とならざるをえない状況であり、私たちが期待する知事候補擁立は必然だと思っている。知事候補と道議会与党過半数確保に向けて、本日以降、加速度をつけて作業を進めたい」また、「札幌市長選をはじめ

2011年度（第11期後期）連合北海道役員

第23回年次大会（2010年10月28日）

- 会長 高柳 薫 (自治労/専従)
- 会長代行 工藤 和男 (情報労連/非専従)
- 副会長 井田 邦佳 (電力総連/非専従)
- 佐々木 貢 (JP労組/非専従)
- 佐藤 泰光 (運輸労連/非専従)
- 菅原 登 (基幹労連/非専従)
- 中村 昭 (国公連合/非専従)
- 林 秀彦 (北教組/非専従)
- 森 澄男 (UIゼンセン同盟/非専従)
- 山上 潔 (自治労/非専従)
- 事務局長 村田 仁 (基幹労連/専従)
- 副事務局長 高瀬 典幸 (北教組/専従)
- 武田 伸一 (電力総連/専従)

- 執行委員 齊藤 勉 (UIゼンセン同盟/専従)
- 坪田 伸一 (事務局/専従)
- 中村 誠吾 (自治労/専従)
- 渡辺 直志 (JP労組/専従)
- (女性枠) 山田 悦子 (サービス・流通連合/非専従)
- (女性枠) 上島 早苗 (自治労/非専従)
- (青年枠) 牧野 長武 (自治労/非専従)
- 特別執行委員 松浦 俊一 (事務局/専従)
- 会計監査 神成 武彦 (森林労連/非専従)
- 児玉 博人 (紙パ連合/非専従)
- 上西 雅信 (電機連合/非専従)
- 高田 誠 (交通労連/非専従)
- 松坂 武敏 (サービス・流通連合)

連合北海道が推薦する道内の各市町村長・市町村議の必勝に向けて取り組みを進めたい」と、来春の統一自治体選挙に向けて産別・地協・地区連合・OB組織一体となることを訴えた。

大会には、連合本部、北海道、上田札幌市長など多くの来賓がお見えになり、ご挨拶を頂いた中で、民主党副代表佐々木衆議院議員は、「知事選挙勝利、道議選の過半数獲得に向けて全力で頑張る」と力強く表明した。

また、先の5区補選に立起された中前茂之氏が午後再開時に訪れ、自身に寄せられた協力・応援へのお礼を述べた。

大会では、「2011年度活動方針」「2011春季生活闘争基本構想」「第22回参議院選挙のまとめ」「第17回統一自治体選挙闘争方針」「組織財政特別委員会第8次最終答申」「2011年度予算」などの議案が執行部より提案さ

れ、6産別（自治労・北教組・UIゼンセン同盟・JP労組・JR総連・国公連合）から質問・意見が出されるなど、活発な討論が行われ、議案が提案どおり確認された。

その後、大会宣言、特別決議（雇用維持、派遣法改正、統一自治体選挙）の全会一致での確認と、連合北海道結成20周年記念事業の植樹事業に対する貢献で、JR総連・森林労連の2産別の表彰が行われ、最後に、運動の強化と統一自治体選挙勝利の意志統一を図る団結ガンバローを行い、大会を終了した。

尚、産別の役員交代に伴い、連合北海道においても一部役員の交代が行われた。新しい執行部体制は別表のとおり。

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2010102801_taikai.html

函館で「食と環境まつり」

市民も参加して盛大に開催

秋晴れに恵まれた10月23日(土)、函館市シーポートプラザ前広場において「第1回・食と環境まつり」が盛大に開催された。

このイベントは「食・みどり・水を守る道南地区労農市民会議」が中心となり開催されたもので、アジア・アフリカ支援米運動の更なる強化と、現代社会の「食」を見直し、世界的に問題になっている「環境と自然」について考える場として位置付けられたものであり、単に労働組合だけの運動ではなく、多くの一般市民も巻き込んだ幅広い運動の展開を目指すための第一歩として企画された。

当日は晴天に恵まれたことや、電車・バスの中吊り広告、新聞での紹介等々もあり、午前中は一般市民の参加が際立ち、午後からは労組組合員の家族連れが数多く目立った。

地元潮見中学校吹奏楽部によるファンファーレ後に登場した平澤副実行委員長(道南農民連盟執行委員委員長)の挨拶でスタートした「第1回・食と環境まつり」は、イベントの目玉でもある「取り立て野菜 詰め放題100円」や函館のイカを使ったタコ焼き風「イカ焼き」、近海の



魚介類をふんだんに使った「海鮮焼そば」や「ホタテやき」、檜山名物の「イカ飯」、更には道南地域の素材を使った海産物、函館

牛乳等々の低価提供の飲食コーナーに加え、木の葉を使った万華鏡づくり・おもしろ科学・カブトムシ



標本展示・函館の水試飲等々の自然コーナーに加え、アジア・アフリカで飢餓に苦しむ人々を写した写真コーナーや函館の取り組みを紹介する等々、数多くのメニューに参加した多くの人は驚きと喜びに満ちていた。

とりわけ「取り立て野菜 詰め放題100円」は、野菜の高騰で生活が厳しい環境下におかれている現状を反映しているのか、午前中に品物が完売するという状況も出て、生産者でもある農民連盟の事務局もうれしい悲鳴と同時に、午後からの販売に頭を悩ます状況も生まれた。

また、木の葉を使った万華鏡づくり(材料費100円)には、子供が殺到。ナイフやハサミを巧みに使って一喜一憂しながら万華鏡を手作りする姿に、親もまた顔をほころばせていた。

更には、道南農民連盟の好意で準備された、道南でとれた新米(ふっくりんこ)があたる抽選会(午前・午後1回ずつ)は、抽選のたびに歓声とため息。呼ばれても出ない時の「パス!」の声は一段と大きなものであった。

午前11時から開始されたイベントは午後3時には無事終了し、おおよそ700人近い参加者で盛り上がり、一般市民の参加が数多くみられたことは、第1回目の取り組みと

しては大成功として位置付けられる。

当然、反省材料や改善・修正が必要な事項も多く、今後、総括会議で多くの意見・要望、提言を積極的に

受けながら、第2回目以降の取り組みへと結びつけて行きたい。

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/report/2010102301_shoku-mizu.html

事務局長談話

連合北海道 事務局長 村田 仁

ロシア大統領の北方領土訪問に対して

1. 昨日(11/1)、メドベージェフロシア大統領が、旧ソ連・ロシアを通じて国家元首として初めて北方領土・国後島を訪問した。北方領土は、第二次大戦後、旧ソ連・ロシアによる不法占拠が続いているが、日本の固有の領土である。今回の一方的な訪問は、北方四島の帰属問題が解決していない中で、北方四島がロシア領土であることを内外に強く印象づけるものであり、旧ソ連・ロシアによる不法占拠によって島を追われた元島民らの心を踏みにじる身勝手な訪問は断じて容認できない。
2. 加えて、大統領は国後島で地熱発電所や水産加工場を視察し「発展のため資金を投入することが大事だ」と、北方領土の実効支配を強化する意向を示唆したことが報道で明らかになった。北方四島の帰属問題を解決して、平和条約を締結するとい

う、我が国政府の基本的立場を無視した発言には、今後の日ロ関係に重大な支障をきたす懸念もあり、誠に遺憾である。

3. 連合は、昨日、直ちに日本政府に対して、一日も早い「日ロ平和条約の締結」と、日本の固有の領土である北方四島の一括返還、メドベージェフ大統領の北方領土訪問の即時中止を強く求めた。また、根室ではロシア大統領の北方領土訪問に抗議する緊急集会が開かれ元島民らが「島を返せ!」と叫んだ。日本政府として前原外相がロシア駐日大使を外務省に呼び「遺憾と抗議」を表明したが、今回の問題への抗議に加え、領土問題解決へ毅然とした対応を迫るべきである。

以上

〈この記事のアドレス〉 http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/danwa/2010110201_territory.html

日本のTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加に関して

菅首相は開会中の第176国会における所信表明演説のなかで、TPPへの参加を検討する旨を表明し、日本が議長国として近く開催されるAPECにおいて、正式に表明する意向と伝えられている。

TPP参加をめざす菅首相は、自由貿易体制のもとで国内産業の輸出競争力を強化して雇用の空洞化を防ぎ、「強い経済」をめざす考えと思われる。一方、安い農産物の輸入がいま以上に増えれば、国内農業は甚大な打撃を受けるおそれがあるほか、第一次産業にとどまらず、情報、金融、郵政など様々な分野での市場開放は必至とされており、政府内でも賛否が分かれている。とくに北海道における農業・第一次産業は地域の基幹産業であり、道の試算ではTPP参加により、道内の主要農畜産品7品目と関連産業の総生産額が年間2兆1254億円減少するとされ、地域の雇用や経済・社会を支える基盤が大きく損なわれることが懸念されている。

戸別所得補償制度をはじめとする民主党の農業政策は、自由貿易体制のもとでも国内農業の持続的生産を

可能にし、国際競争に耐えうる「強い農業」と自給率向上をめざすものであって、TPP参加に対応する国内対策として機能することを、与党・民主党はしっかり説明しなければ、国民合意を得ることは難しい。

しかし、「日本のGDPにおける第一次産業の割合は1.5%」などと、国内の第一次産業の役割・機能を過小評価するような閣僚の認識は、民主党の農業政策と矛盾しているとの疑念を抱かせるものである。

国土や環境・景観の保全、食の安心・安全を確保する観点から、農村社会を維持し国内農業を振興する農業政策は、経済政策と同様、国民生活にかかわる重要な政策の柱であり、「国民の生活が第一。」とする民主党政策の真価が問われるテーマである。

連合北海道はこれまで、地域に暮らす生産者・勤労道民の視点から農業・農村を守る必要性を、地域医療や福祉・教育といった社会政策の充実とあわせて訴えてきた。TPP参加に対する評価を下すためには、地域の経済・社会・雇用への影響、食料の安全保障における

国内農業の役割について、政府の統一的な考え方が明確にされることが前提である。

以上

〈この記事のアドレス〉http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/danwa/2010102901_tpp.html

衆議院北海道5区補欠選挙の結果を受けて

菅改造内閣発足後、初の国政選挙となった衆議院北海道5区補欠選挙は24日投開票され、民主党新人の中前茂之候補（連合推薦）が自民党前職に敗れ、7月の参議院選挙に続く厳しい結果となった。

中前候補は選挙戦で、「北海道の政治を変えたい！」と、昨年の政権交代の流れを変えることなく、38歳の若さと行動力で世代交代の必要性を訴えた。民主党は知名度不足を補うため党本部の幹部らを次々に投入、連合も中盤戦で古賀会長や南雲事務局長も応援に駆けつけるなど総力戦を展開したが、残念ながらその力を生かし切れなかった。

この結果は厳しく受け止めなければならないが、産別、地協・地区連合に結集する組合員の皆さん、退職者・OBの皆さんなど、全組織を挙げた闘い・ご支援に心から感謝を申し上げたい。

昨年の歴史的な政権交代から一年余、政権・与党を

巡る状況はめまぐるしく変化してきたが、民主党政権には、デフレの進行、円高・株安など、景気は鈍化傾向にあることから「新成長戦略」の前倒しの推進、具体化を図るとともに、「国民生活が第一。」の原点に立ち返り「ねじれ国会」という複雑な政局の中で、丁寧な与野党協議で国会審議を通じた論戦を充実させながら、内外の様々な課題解決に取り組むことを強く望みたい。

連合北海道は、今回の結果を厳粛に受け止めつつ、明春の統一自治体選挙にむけて、地域経済の立て直し、人々が安心して暮らせる地域社会づくり・北海道の経済・雇用再生の先頭に立つ、北海道の新しいリーダーをつくりだしていくために全力を挙げていく。

以上

〈この記事のアドレス〉http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/danwa/2010102901_tpp.html

『人事考課とは、人事効果!?!』 労働協会夜間セミナー

(財)北海道労働協会が実施している夜間労働セミナーが、下記のとおり開催されます。

1. 日時／2010年12月1日(水) 18:30～20:30

2. 場所／かでの2・7 8階「820研究室」
札幌市中央区北2条西7丁目 TEL 011-204-5100

3. 講演／演題「人事考課とは、人事効果!?!」

講師／前田 正秀氏

((株)クラーク総研代表取締役社長)

http://www.rengo-hokkaido.gr.jp/etc/img/2010102001_seminar.pdf



11月の主な動き

■2011春季生活闘争中央討論集会

1日(月) 13:00～2日(火) / 東京

■原子力防災訓練調査団打合せ会議

5日(金) 13:30 / 連合北海道会議室

■平和行動in沖縄

11日(木)～14日(日)

■連合北海道ユニオンアカデミーin日高

13日(土) 12:00 / 新ひだか町

■原子力防災訓練調査団会議

16日(火) 16:00 / 岩内町

■原子力防災訓練調査

17日(水) / 泊村

■第2回アイヌ民族の歴史・文化・生活を学ぶ講演会

24日(水) 18:00 / ポールスター札幌

■第2回執行委員会

25日(木) 10:30 / 連合北海道会議室

■第1回地協事務局長会議

25日(木) 13:30 / 連合北海道会議室

■求職者支援制度に関する労働相談研修会

25日(木) 15:30～26日(金) / ホテルノースシティ

■連合宮崎訪問

30日(火)～12月2日(木)

イベントカレンダー

各地協定期総会日程(11月分)

- 網走地協
13日(土) 13:00 / 北見市端野会館
- 渡島地協
14日(日) 13:00 / 函館国際ホテル
- 空知地協
27日(土) 13:00 / 空知コミュニティセンター
- 留萌地協
27日(土) 13:00 / 留萌中央公民館
- 十勝地協
27日(土) 13:00 / とかち館
- 日高地協
27日(土) 14:00 / 静内公民館